

登別市中期財政見通し

令和7年度（2025年度）～令和14年度（2032年度）

登 別 市

令和7年1月

- 目次 -

1. はじめに	-1-
(1) 中期財政見通しとは	-1-
(2) 中期財政見通し策定（改定）の目的	-1-
2. 本市の財政状況	-2-
(1) 歳入の状況	-2-
(2) 歳出の状況	-3-
(3) 収支の状況	-3-
(4) 財政指標の状況	-4-
(5) 財源調整用基金等の残高の状況	-5-
3. 中期財政見通し策定（改定）における基本的な考え方	-6-
(1) 試算の範囲	-6-
(2) 試算の前提	-6-
(3) 試算の方法	-7-
(4) 収支の表示方法と財源不足の補てんについて	-7-
4. 中期財政見通し	-8-
(1) 試算結果	-8-
(2) 歳入の試算結果	-9-
(3) 歳出の試算結果	-16-
(4) 試算結果における収支の状況など	-22-
5. 今後の財政運営にあたって	-24-

1. はじめに

(1) 中期財政見通しとは

中期財政見通しとは、社会経済情勢や地方財政制度の動向、今後見込まれる人口動態の変化、行政サービスに対する市民ニーズなどを踏まえ、市税、使用料・手数料などの自主財源に加え、地方交付税、国・道支出金、市債などすべての歳入の試算を行うとともに、総合計画に基づき今後展開されることとなる施策などを盛り込んだすべての歳出の試算を行い、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。本市では、4年ごとに、翌年度以降8年間を期間とする中期財政見通しを策定（改定）することとしており、今般、令和7年度から令和14年度までの8年間の財政見通しを明らかにするために策定するものです。

(2) 中期財政見通し策定（改定）の目的

中期財政見通しは、おもに次の目的のため、作成・公表をしています。

- ① 総合計画に位置付けた施策・事業などの財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とすること。
- ② 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とし、安定かつ持続可能な財政運営を行うための材料とすること。
- ③ 本市の財政の現況及び見通しの公表を通じて、市民の皆さまに行財政運営への理解を深めていただくための一助とすること。

なお、作成にあたっては、総合計画に位置付けた事業、その他現時点で必要性が高いと判断される事業のほか、併行して策定（改定）した「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン（令和7年度（2025年度）～令和14年度（2032年度））」と連動し、同プランに計上した事業を広く試算値に反映しています。

2. 本市の財政状況

前回の中期財政見通し（令和2年度策定／令和3年度見直し）の計画期間を含む直近5か年（令和元年度～令和5年度）の決算の状況は、次のとおりとなっています。

（1）歳入の状況

市税は令和元年度までは51億円台で推移していましたが、特に令和2年度と令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、50億円台を割り込むこととなりました。その後は回復を見せるとともに、令和2年度に導入した入湯税の超過税率の影響により、令和4年度には53億円台まで増加しています。また、地方譲与税や各種交付金、地方交付税に関しては、この間の新型コロナウイルス感染症への対応として、国からの減収対策措置及び積極的な財政措置がなされたこともあり増加傾向で推移した結果、一般財源総額としては、一定程度以上を確保することができました。

【表2-1】一般財源の推移

（単位：億円）

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
一般財源	120.49	120.62	130.86	131.50	132.45
市税	51.67	49.95	48.97	53.18	54.78
譲与税・交付金	11.50	13.22	17.57	14.69	14.80
地方交付税	57.32	57.45	64.32	63.64	62.88

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

【表2-2】実質的な地方交付税の推移

（単位：億円）

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実質的な地方交付税	62.38	62.38	70.57	65.40	63.65
地方交付税	57.32	57.45	64.32	63.64	62.88
再掲) 普通交付税	52.64	52.82	58.79	57.69	56.68
再掲) 特別交付税	4.68	4.62	5.53	5.95	6.20
臨時財政対策債	5.06	4.93	6.25	1.77	0.77

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 歳出の状況

歳出のうち、人件費は、令和2年度に会計年度任用制度が開始となったことにより増加して以降、給料等の増額改定が続いたことにより、増加傾向で推移しました。扶助費は、低所得世帯や子育て世帯などを支給対象とする各種給付金支給事業の実施により、大きく変動していますが、生活保護費や障害福祉サービス費、児童手当などの通常の扶助費に関しては、総体としてほぼ横ばいの傾向で推移しました。公債費は、ほぼ横ばいから減少傾向で推移しました。

普通建設事業費は、消防支署新庁舎建設事業（東支署）が完了したことなどにより、令和2年度には大きく減少し、その後、令和4年度までは同水準で推移しましたが、令和5年度には消防本部新庁舎建設事業が本格化したことなどの影響により、再び大きく増加しました。

繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金や介護保険特別会計繰出金が増加する一方で、下水道事業会計繰出金が減少傾向となったことなどから、繰出金合計ではほぼ横ばいで推移しました。

【表2-3】おもな歳出額の推移

(単位：億円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
義務的経費	109.65	113.07	125.08	118.30	121.20
人件費	34.02	34.93	35.06	34.97	35.64
再掲) 下記以外	30.67	33.18	33.75	33.64	35.08
再掲) 退職手当	3.35	1.75	1.31	1.33	0.56
扶助費	51.75	54.10	66.39	59.95	62.75
公債費	23.88	24.05	23.64	23.37	22.81
再掲) 下記以外	21.34	21.52	21.11	20.86	20.30
再掲) 第三セクター等改革推進債分	2.54	2.53	2.52	2.52	2.51
普通建設事業費	43.43	23.37	19.42	23.76	36.95
繰出金	21.38	21.66	21.27	21.23	22.35

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(3) 収支の状況

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、すべての年度で黒字を確保しました。また、実質収支から前年度実質収支を控除し、財政調整基金残高の増減を加えた実質単年度収支は、令和4年度には赤字となりましたが、北海道市町村備荒資金組合超過納付金等を考慮した実質的な単年度収支では、令

和2年度から令和5年度にかけて、それぞれの年度で黒字を確保することができました。

【表2-4】歳入・歳出決算額の推移/収支の状況

(単位：億円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
歳入総額	240.53	283.83	251.22	249.85	261.02
歳出総額	235.48	276.14	242.66	242.01	249.97
実質収支	4.44	7.53	8.54	7.39	7.83
単年度収支	0.55	3.10	1.01	▲ 1.15	0.45
実質単年度収支	0.55	6.16	7.01	▲ 1.08	1.45
市町村備荒資金組合超過納付金等を考慮した実質的な単年度収支	▲ 1.46	6.16	8.51	4.92	1.45

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(4) 財政指標の状況

【経常収支比率】

財政指標のうち経常収支比率は、毎年度収入される性質の一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税など）が、固定的な経費（人件費、扶助費、公債費など）にどの程度用いられているかを示すもので、財政の弾力性を表す指標

【実質公債費比率】

実質的な公債費の額（市債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など）が標準財政規模(※)に対し占める割合を示すもので、毎年度標準的に収入される一般財源が、公債費にどの程度用いられているかを表す指標

【将来負担比率】

将来負担比率は、普通会計の市債残高や公営企業債残高に対する今後の繰出見込額のほか、退職手当引当金など将来的に負担しなければならない額が標準財政規模(※)に対し占める割合を表す指標

※標準財政規模とは、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源や臨時財政対策債などの合計で、毎年度標準的に収入される一般財源の規模を示すものです。

経常収支比率は、令和2年度に市税が大きく減額となったことから比率は99.8%まで悪化しました。令和3年度以降は、一般財源が一定程度確保できたこともあり、その水準からは良化しましたが、引き続き、高い水準にあり、財政の硬直化の状況にあります。

実質公債費比率は、この間は、公債費が順調に減少していることもあり、良化傾向で推移しましたが、今後は公債費の上昇により、比率は上昇することが見込まれます。

将来負担比率は、市債残高や下水道事業会計の企業債残高に対する繰出見込額の減などによる将来負担額の減少により、令和4年度までは良化傾向で推移しましたが、令和5年度には消防本部新庁舎建設事業における市債借入などの影響もあり、比率は上昇しました。今後も、市債残高の増加により、当面の間、比率は上昇することが見込まれます。

【表2-5】財政指標の推移

(単位：％)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
経常収支比率	97.5	99.8	91.2	94.6	96.2
実質公債費比率	12.1	11.9	10.3	10.5	10.3
将来負担比率	91.0	81.8	55.7	42.5	54.8

(5) 財源調整用基金等の残高の状況

年度間の財源の不均衡の調整や、単年度の収支不足を補うために保有している財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）の残高は、令和元年度末には6.73億円まで目減りしていましたが、その後は、4年連続で積み増しを行うことができ、令和5年度末には24.45億円の残高を確保することができました。引き続き実施予定の市役所本庁舎建設事業や他の大型事業の実施と将来の公債費負担への対応を考慮すると、残高の増加は評価できるものの、本市の財政状況は、依然として予断を許さない状況にあります。

【表2-6】財源調整用基金等の残高の推移

(単位：億円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
財源調整用基金等	6.73	9.81	17.33	23.42	24.45
財政調整基金	2.54	5.61	11.61	11.68	12.68
減債基金（ルール外分）	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
市町村備荒資金組合超過納付金	4.11	4.12	5.64	11.66	11.68

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 中期財政見通し策定（改定）における基本的な考え方

（１）試算の範囲

① 対象とする会計

普通会計

（特別会計の数と種類は団体により異なるため、財政に関する各種調査は一定の基準に基づく統計上の会計により行われます。この一定の基準による統計上の会計が普通会計であり、本市では一般会計と学校給食事業特別会計が該当します。本市には、学校給食事業特別会計を含めて、特別会計と公営企業会計が存在します。普通会計を対象とする今回の見通しでは、給食会計以外の特別会計については、各会計の財政試算を基に繰出見込額を算出し、歳出の試算値に反映しました。）

② 計画期間

令和7年度（2025年度）から令和14年度（2032年度）まで

（２）試算の前提

① 制度等

歳入・歳出ともに、基本的には、現行制度が継続することとして試算しました。

② 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基礎として、本市における年齢構成割合などを考慮し試算しました。

【表3】将来人口の推計

（単位：人）

区分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
年少人口 (0～14歳)	3,921	3,798	3,683	3,574	3,467	3,308	3,203	3,121
生産年齢人口 (15～64歳)	21,781	21,472	21,190	20,932	20,692	20,235	19,892	19,575
老年人口 (65歳～)	16,493	16,317	16,151	15,999	15,872	15,608	15,417	15,224
合計	42,195	41,587	41,024	40,505	40,031	39,151	38,512	37,920

(3) 試算の方法

歳入歳出ともに、これまでの予算・決算額を基礎として、過年度実績や人口推計、今後の社会経済情勢に加え、本市固有の特殊事情など、項目別にできる限り個別に分析し、決算ベースとして試算しました。特に、今回試算においては、物価上昇や人件費における賃金上昇（ベースアップ）についても一定程度、考慮した試算としています。

① 一般財源の試算の考え方

令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針2024)」において、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額に関し、引き続き、同水準を確保する旨の方針が示されたことから、市税、地方譲与税・交付金及び地方交付税などの一般財源については、国が上記方針で示した地方財政に関する考え方などを踏まえるとともに、上記人口推計や過年度の収入実績などをもとに試算しました。

② 投資的経費の試算の考え方

「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン(令和7年度(2025年度)～令和14年度(2032年度))」に登載した事業を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえて試算しました。

(4) 収支の表示方法と財源不足の補てんについて

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額(単年度収支)を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金で補てんする方法をとりました。

4. 中期財政見通し

(1) 試算結果

【表4-1】試算の結果

(単位：億円)

区分		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
歳入	一般財源	132.49	133.61	133.75	134.46	135.43	134.61	133.60	132.95
	市税	54.65	54.71	53.96	54.06	54.05	53.23	53.21	53.19
	譲与税・交付金	15.22	15.39	15.50	15.62	15.74	15.86	15.98	16.10
	地方交付税	62.62	63.51	64.28	64.78	65.64	65.52	64.40	63.65
	国・道支出金	61.08	53.39	49.60	49.00	47.79	46.75	46.70	46.43
	市債	72.06	25.69	30.17	29.47	5.50	7.16	6.17	5.96
	その他の収入	34.89	41.98	35.79	36.95	33.25	32.52	32.03	32.71
	分担金・負担金	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
	使用料・手数料	6.65	6.56	6.52	6.44	6.38	6.33	6.27	6.21
	財産収入	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43
	寄附金	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02
	繰入金	8.78	15.47	9.17	10.37	7.51	7.12	6.74	7.54
	諸収入	6.25	6.76	6.92	6.94	6.16	5.88	5.82	5.76
	合計	300.52	254.66	249.32	249.87	221.96	221.05	218.49	218.04

区分		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
歳出	義務的経費	115.51	116.21	119.48	123.07	121.65	121.76	120.64	121.02
	人件費	39.68	40.21	39.71	41.42	39.55	40.18	39.90	40.52
	扶助費	55.69	54.99	55.62	55.36	55.06	55.59	55.65	55.91
	公債費	20.14	21.01	24.16	26.28	27.05	25.99	25.09	24.59
	投資的経費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11
	普通建設事業費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11
	その他の経費	96.94	92.26	91.92	91.62	92.17	91.99	92.04	90.66
	物件費	40.13	39.33	38.98	39.35	36.61	36.59	37.24	36.48
	維持補修費	5.61	5.64	5.61	5.67	5.68	5.70	5.52	5.38
	補助費等	18.92	15.04	15.04	14.30	17.48	17.14	17.03	16.72
	積立金	9.65	9.64	9.65	9.66	9.66	9.66	9.56	9.56
	貸付金	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	繰出金	22.57	22.55	22.59	22.59	22.70	22.85	22.64	22.47
	合計	298.89	253.38	252.10	254.16	224.18	223.96	221.95	220.79

歳入歳出差引額 (単年度収支)	1.63	1.28	▲ 2.78	▲ 4.29	▲ 2.22	▲ 2.91	▲ 3.46	▲ 2.75
期中収支累積額	1.63	2.91	0.13	▲ 4.16	▲ 6.38	▲ 9.29	▲ 12.76	▲ 15.51

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

歳出試算額の合計は、令和7年度は市役所本庁舎建設事業の建設工事実施年度となることや、クリンクルセンター再延命化事業を開始することなどから、300億円に迫る額となる予定です。また、令和11年度まで市役所本庁舎の外構整備や関連事業が継続することに加え、令和10年度までクリンクルセンター再延命化事業を集中的に実施する計画としているほか、令和9年度及び令和10年度には、学校給食センター共同整備事業（建設工事）を実施する予定としていることから、令和8年度から令和10年度までの間においては、試算は250億円台で推移する見込みとしています。その後は、特に事業費が大きい大型事業を計画していないことから、220億円台で推移すると見込みました。

義務的経費については、人件費と扶助費は概ね横ばいで推移しますが、公債費は、市役所本庁舎建設事業やクリンクルセンター再延命化事業などの大型事業の償還が順次始まっていくことから、増加傾向で推移し、令和11年度には27億円台となりピークを迎え、その後も25億円前後で推移する見込みです。

一方で、歳入面では、計画期間中を通して、市税、地方譲与税、各種交付金及び地方交付税などの一般財源は、130億円台を見込んだほか、ふるさとまちづくり応援寄附金については、試算上、各年度12億円を見込みました。その他の歳入項目については、歳出項目の試算内容に基づいて試算したほか、近年の収入実績なども踏まえて、全項目にわたり試算を行いました。

その結果、各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）は、令和7年度及び令和8年度においては黒字を見込むことができましたが、令和9年度以降は、赤字となることとなり、計画期間中8年間の累積収支は15.51億円の赤字となりました。

（２）歳入の試算結果

① 一般財源

【表4-2】一般財源の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
一般財源	132.49	133.61	133.75	134.46	135.43	134.61	133.60	132.95
市税	54.65	54.71	53.96	54.06	54.05	53.23	53.21	53.19
譲与税・交付金	15.22	15.39	15.50	15.62	15.74	15.86	15.98	16.10
地方交付税	62.62	63.51	64.28	64.78	65.64	65.52	64.40	63.65

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

ア 市税の試算結果

(試算方法)

市税は、税目別に各年度の調定額（賦課額）を算出し、これに収納率を乗じて試算しました。調定額については、各税目とも令和6年度における直近の実績を基礎として、人口推計や過年度実績などを考慮して試算しました。

(試算結果)

個人市民税は、人口の減少に応じて、減少傾向で推移する見込みであり、法人市民税はほぼ横ばいで推移するものと試算しました。その他の税目については、市たばこ税が人口減少の影響により、減少傾向で推移すると試算した他は、ほぼ横ばいで推移するものと見込みました。

【表4-3】市税の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
市税	54.65	54.71	53.96	54.06	54.05	53.23	53.21	53.19
個人市民税	20.15	20.06	19.97	19.87	19.77	19.65	19.54	19.41
法人市民税	2.88	2.88	2.89	2.89	2.89	2.89	2.89	2.90
固定資産税	19.81	19.95	19.42	19.57	19.72	19.21	19.37	19.53
軽自動車税	1.22	1.23	1.24	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
市たばこ税	4.07	3.99	3.91	3.83	3.75	3.68	3.60	3.53
入湯税	3.13	3.19	3.25	3.31	3.31	3.31	3.31	3.31
都市計画税	3.39	3.41	3.28	3.30	3.31	3.19	3.20	3.22

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

イ 地方譲与税・各種交付金の試算結果

(試算方法)

地方譲与税・各種交付金は、項目ごとに過年度の交付実績や令和6年度の交付見込額などを考慮して試算しました。

(試算結果)

地方譲与税・各種交付金のうち、地方消費税交付金については、毎年度の物価上昇を見込み、増加傾向で試算したほかは、横ばいで推移するものと見込みました。

ウ 地方交付税の試算結果

(試算方法)

地方交付税のうち、普通交付税については、基準財政需要額と基準財政収入額を個別に積み上げ、その差引きにより交付額を試算しました。このうち基準財政需要額は、令和6年度算定結果を基礎とするとともに、「令和7年度地方財政対策のポイント・概要」も参考に、人口推計により測定単位を置き換えたほか、物価や給与費の上昇分を一定程度加味するなど、各費目において積算しました。事業費補正及び公債費方式算入分については、既発行分は理論償還表により調整し、今後発行分は市債の推計値をもとに算入額を積算しました。基準財政収入額は、市税や譲与税・交付金の試算額に基づき積算しました。また、特別交付税については、過年度の実績などを考慮して試算しました。

(試算結果)

地方交付税のうち普通交付税については、人口減少傾向と物価・給与費の上昇分を考慮すると、公債費の交付税算入分を除いた基準財政需要額は概ね同水準で推移するものと試算しました。一方、事業費補正及び公債費方式算入分に関しては、計画期間中に、市役所本庁舎建設事業やクリンクルセンター再延命化事業などの市債償還などがピークとなることから、令和11年度までは上昇し、その後も高い水準で推移することを見込んだ結果、普通交付税の試算額としても、令和11年度までは上昇傾向、それ以降は、減少傾向で推移するものと試算しました。また、特別交付税は計画期間中を通じて5.25億円を見込みました。なお、地方交付税の振替とされている臨時財政対策債は、「令和7年度地方財政対策のポイント・概要」において計上されていないことから、未計上としました。

【表4-4】 地方交付税の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
一般財源	62.62	63.51	64.28	64.78	65.64	65.52	64.40	63.65
普通交付税	57.37	58.26	59.03	59.53	60.39	60.27	59.15	58.40
特別交付税	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
参考) 臨時財政対策債	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考) 実質的な地方交付税	62.62	63.51	64.28	64.78	65.64	65.52	64.40	63.65

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 国・道支出金

【表4-5】 国・道支出金の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
国・道支出金	61.08	53.39	49.60	49.00	47.79	46.75	46.70	46.43
国庫支出金	46.92	39.54	35.51	34.84	33.90	32.47	32.64	32.47
道支出金	14.16	13.85	14.09	14.16	13.89	14.28	14.06	13.96

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

ア 国庫支出金の試算結果

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律などで定められた負担率や補助率により試算しました。

(試算結果)

令和7年度には、自治体情報システムの標準化・共通化のためのシステム改修などの経費が必要となることに加え、令和7年度及び令和8年度は、市役所本庁舎建設事業に関する国庫支出金を見込んだことから、令和7年度は46億円台、令和8年度は39億円台と試算し、以降は、令和9年度の35億円台から、逡減していくものと見込みました。

イ 道支出金の試算結果

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律などで定められた負担率や補助率により試算しました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

③ 市債

【表4-6】市債の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
市債	72.06	25.69	30.17	29.47	5.50	7.16	6.17	5.96
建設事業債	72.06	25.69	30.17	29.47	5.50	7.16	6.17	5.96
臨時財政対策債	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(試算方法)

建設事業債については、歳出の試算額に基づき、定められた充当率により試算しました。臨時財政対策債は、「令和7年度地方財政対策のポイント・概要」において計上されていないことから、未計上としました。

(試算結果)

令和7年度は市役所本庁舎建設事業の建設工事実施年度となることに加えて、クリンクルセンター再延命化事業を開始することなどから、70億円以上の市債発行となる見込みです。また、令和11年度まで市役所本庁舎の外構整備や関連

事業が継続することに加え、令和10年度までクリンクルセンター再延命化事業を集中的に実施する計画としているほか、令和9年度及び令和10年度には、学校給食センター共同整備事業（建設工事）を実施する予定としていることなどから、令和8年度から令和10年度にかけては20億円台後半から30億円程度で推移した後、その後は、特に事業費が大きい事業を計画していないことから、大きく減少する見込みとなっています。

④ その他の収入

【表4-7】 その他の収入の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
分担金・負担金	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
使用料・手数料	6.65	6.56	6.52	6.44	6.38	6.33	6.27	6.21
財産収入	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43
寄附金	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02	12.02
繰入金	8.78	15.47	9.17	10.37	7.51	7.12	6.74	7.54
諸収入	6.25	6.76	6.92	6.94	6.16	5.88	5.82	5.76

ア 分担金・負担金の試算結果

(試算方法)

賦課根拠となる歳出の試算額に基づいて試算しました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

イ 使用料・手数料の試算結果

(試算方法)

保育所運営費保護者負担金（保育料）については、過年度の入所率や人口推計などに基づき試算しました。なお、その試算額については、令和7年度から予定している保育料引下げの影響を反映しています。また、その他の使用料・手数料については、過年度の実績などを参考に試算しました。

(試算結果)

保育所運営費保護者負担金（保育料）については、令和7年度から予定している保育料引下げの影響を、し尿処理手数料及び浄化槽汚でい処分手数料に関しては、同じく令和7年度から予定している手数料改定の影響を見込みました。市営住宅使用料に関しては、計画期間中、減少傾向で推移するものと見込んだほか

は、概ね横ばいで推移するものとして試算し、全体としては減少傾向を見込みました。

ウ 財産収入の試算結果

(試算方法)

過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

エ 寄附金の試算結果

(試算方法)

過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

ふるさとまちづくり応援寄附金については、計画期間を通じて、各年度12億円を見込みました。その他の寄附金については、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

オ 繰入金の試算結果

(試算方法)

減債基金積立金繰入金は、充当対象となる償還額に基づき試算し、職員退職手当積立金繰入金は、各年度の退職手当の試算額を踏まえて試算しました。その他の特定目的基金からの繰入金は、対象となる事業の実施状況や財源の状況を踏まえて、繰入額を見込みました。

(試算結果)

職員退職手当積立金繰入金は、財政状況を踏まえ、退職手当の試算額と同額の繰入れを見込んだほか、JR登別駅エレベーター等設置事業補助金に対して観光開発基金積立金繰入金(令和7年度及び令和8年度)を、市役所本庁舎建設事業に庁舎整備基金積立金繰入金(令和7年度から令和10年度まで)を、クリンクルセンター再延命化事業に一般廃棄物処理施設整備基金積立金繰入金(令和8年度から令和10年度まで)を見込んだ結果、繰入金全体の試算額は、各年度で変動しています。

カ 諸収入の試算結果

(試算方法)

過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

令和7年度から令和10年度にかけて、クリンクルセンター再延命化事業の実施に伴い、一般廃棄物広域処理白老町負担金が増減しますが、その他の諸収入については、緩やかな減少傾向で推移するものと見込みました。

(3) 歳出の試算結果

① 義務的経費

【表4-8】義務的経費の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
義務的経費	115.51	116.21	119.48	123.07	121.65	121.76	120.64	121.02
人件費	39.68	40.21	39.71	41.42	39.55	40.18	39.90	40.52
扶助費	55.69	54.99	55.62	55.36	55.06	55.59	55.65	55.91
公債費	20.14	21.01	24.16	26.28	27.05	25.99	25.09	24.59

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

ア 人件費の試算結果

(試算方法)

試算の基礎となる職員数については、令和6年4月現在の職員数の状況をベースとして令和7年4月の予定職員数を定め、ICTの活用やBPR（業務改革）の取組により業務の効率化を進めることなどを考慮し、職員数は漸減していくものとして試算しました。会計年度任用職員については現状の職員数を基礎に、直営業務の委託化や施設統廃合の影響などを考慮して決めました。

給与等の額の試算にあたっては、上記職員数の考え方を基礎として、定年延長や再任用制度を踏まえ、定年退職と新規採用による新陳代謝についても考慮しました。昇給については各年度に標準的に昇給するものとして試算するとともに、近年の給与改定状況を考慮し、毎年度一定程度の給与上昇（ベースアップ）も見込みました。

(試算結果)

議員報酬と委員報酬等については、計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。職員等給与経費については、退職手当が定年延長の影響などもあり、各年度の試算額に増減が生じているものの、職員給与費、会計年度任用職員報酬などについては、毎年度の給与上昇（ベースアップ）の影響額と、職員数の減少による影響額を考慮した結果、いずれもほぼ横ばいで推移するとの試算となり、人件費全体においても同様の試算結果となりました。

【表4-9】人件費の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
議員報酬等	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28
委員等報酬等	0.34	0.34	0.34	0.34	0.30	0.30	0.30	0.30
職員等給与経費	37.62	38.54	37.91	39.54	37.85	38.31	38.01	38.84
職員給与、共済費等 (退職手当を除く)	28.44	28.67	28.79	28.89	28.87	28.99	29.04	29.07
退職手当	0.36	1.09	0.36	1.83	0.33	0.64	0.26	1.05
会計年度任用職員報酬、共済費等	8.81	8.78	8.76	8.81	8.65	8.68	8.71	8.72
事業費支弁人件費等	0.44	0.05	0.17	0.27	0.12	0.29	0.31	0.10
合計	39.68	40.21	39.71	41.42	39.55	40.18	39.90	40.52

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

イ 扶助費の試算結果

(試算方法)

現行の社会保障制度が継続することを前提として、人口推計や過年度実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

生活保護費や児童手当、要保護・準要保護就学援助費などは、人口や対象者数の減に伴い、減少傾向で推移します。一方で、介護給付費・訓練等給付費などの障害福祉サービス費については、計画期間中を通じて大幅に増加する見込みであり、扶助費全体としては各年度とも55億円前後で、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

ウ 公債費の試算結果

(試算方法)

令和5年度までの借入分及び令和6年度に借入予定としている市債の元利償還金に加え、令和7年度以降は、市債の各年度試算額に基づき計算した元利償還金を積み上げて、試算しました。

(試算結果)

公債費は第三セクター等改革推進債の償還が令和5年度をもって完了となったことから、令和6年度には20億円を下回る予定であり、令和7年度についても約20億円となる見込みです。しかしながら、市役所本庁舎建設事業をはじめとする大型事業の実施に伴う償還が順次本格化していくことから、公債費は上昇局

面に転じ、令和１１年度には２７億円台とピークに達し、その後も、当面の間は高止まりの状況で推移するものと試算しました。

② 投資的経費

【表4-10】投資的経費の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
投資的経費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11
普通建設事業費	86.44	44.91	40.70	39.47	10.35	10.21	9.28	9.11

ア 普通建設事業費の試算結果

(試算方法)

本見通しと併行して策定（改定）した「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン（令和７年度（２０２５年度）～令和１４年度（２０３２年度））」に登載した全事業（除却事業を除く。）を計上したほか、実施計画ローリングの内容などを踏まえて試算しました。また、現時点では予定（計画）していない投資的経費の実施予定分として、各年度において、一定程度の上積み分を計上しました。

(試算結果)

普通建設事業費の内訳を目的別に見ると、総務費には、市役所本庁舎建設事業（令和７年度から令和１０年度まで）などを計上しました。

民生費には、（仮称）富岸児童館統合整備事業（令和８年度から令和１１年度まで）を計上しました。

衛生費には、クリンクルセンター再延命化事業（令和７年度から令和１０年度まで）、葬斎場中間改修事業（令和７年度から令和１４年度まで）などを計上しました。

商工費には、ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金（令和７年度及び令和８年度）を引き続き計上しました。

土木費には、市営住宅等長寿命化事業（令和７年度から令和１４年度まで）や、橋梁長寿命化事業（令和７年度から令和１４年度まで）、市道舗装排水整備事業（令和７年度から令和１４年度まで）、都市公園施設長寿命化事業（令和７年度から令和１４年度まで）などの毎年度一定の事業費を確保し、継続して実施する事業を計上したほか、市役所本庁舎の移転に併せて実施する計画としている市道整備事業（令和７年度から令和１１年度まで）を計上しました。

消防費には、西いぶり消防指令センター整備事業（令和７年度）などを計上しました。

教育費には、小・中学校校舎等改修事業（令和７年度から令和１４年度まで）や、学校給食センター共同整備事業（令和７年度から令和１０年度まで）などを計上しました。

これらの結果、普通建設事業費全体の試算額としては、令和７年度は市役所本庁舎建設事業の建設工事実施年度となることに加えて、クリンクルセンター再延命化事業を開始することなどから、８０億円以上となる見込みです。また、令和１１年度まで市役所本庁舎の外構整備や関連事業が継続することに加え、令和１０年度までクリンクルセンター再延命化事業を集中的に実施する計画としているほか、令和９年度及び令和１０年度には、学校給食センター共同整備事業（建設工事）を実施する予定としていることから、令和８年度から令和１０年度にかけては概ね４０億円台で推移した後、特に事業費が大きい大型事業を計画していないことから、大きく減少する見込みとなっています。

③ その他の経費

【表4-11】 その他の経費の試算結果

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
物件費	40.13	39.33	38.98	39.35	36.61	36.59	37.24	36.48
維持補修費	5.61	5.64	5.61	5.67	5.68	5.70	5.52	5.38
補助費等	18.92	15.04	15.04	14.30	17.48	17.14	17.03	16.72
積立金	9.65	9.64	9.65	9.66	9.66	9.66	9.56	9.56
貸付金	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
繰出金	22.57	22.55	22.59	22.59	22.70	22.85	22.64	22.47

ア 物件費の試算結果

(試算方法)

本見通しと併行して策定（改定）した「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン（令和７年度（２０２５年度）～令和１４年度（２０３２年度）」に登載した除却事業を計上したほか、過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

令和７年度には、旧し尿処理場と旧老人趣味の作業所の除却に係る経費を計上しました。また、令和１１年度以降は、学校給食センターの共同運用を計画していることに伴い、大幅に減少すること（補助費等への置き換え）を見込みました。その他、市役所新庁舎におけるランニングコストに関しても一定程度の金額を見込みました。その結果、令和１０年度までは４０億円前後、令和１１年度以降は３６億円前後で推移するものと試算しました。

イ 維持補修費の試算結果

(試算方法)

過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

ウ 補助費等の試算結果

(試算方法)

公営企業会計への繰出金は、それぞれの公営企業会計において策定している経営戦略を踏まえ試算しました。その他の補助費等については、過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

下水道事業会計への繰出金は、企業債残高に対する繰出見込額が減少する見込みであることから、計画期間中を通じて減少傾向で推移するものと試算しました。一方で、簡易水道事業会計への繰出金については、令和5年度から開始している水利施設等保全高度化事業に係る企業債の償還が順次始まることから、増加傾向で推移します。

また、令和7年度には、自治体情報システムの標準化・共通化のためのシステム改修などの経費として、西いぶり広域連合への負担金が大幅に増となることを見込んだほか、令和11年度以降は、学校給食センターの共同運用に係る負担金（一部は、物件費などからの置き換え）を見込みました。

これらの結果、令和7年度は18億円台、令和8年度から10年度までは14億円から15億円台で、令和11年度以降は17億円程度で推移するものと試算しました。

エ 積立金の試算結果

(試算方法)

積立の原資となる入湯税（超過税率分）や寄附金、その他の収入の試算額などに基づき試算をしました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

オ 貸付金の試算結果

(試算方法)

過年度の実績などに基づいて試算しました。

(試算結果)

計画期間を通じて、概ね横ばいで推移するものと見込みました。

カ 繰出金の試算結果

(試算方法)

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金については、現行制度が継続することを前提とし、人口推計や過年度実績などに基づいて試算しました。また、カルルス温泉スキー場事業特別会計については、観光施設事業経営戦略に基づいて試算しました。

(試算結果)

国民健康保険特別会計繰出金は被保険者数の減少に伴い、繰出金も減少傾向で推移する見込みです。一方で、介護保険特別会計繰出金は、サービス利用者数の増などの要因により、毎年度、増加していくものと試算しました。その他の特別会計への繰出金は、ほぼ横ばいで推移するものと見込んだ結果、繰出金全体では、計画期間中を通じて、ほぼ横ばいで推移するものと見込みました。

なお、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金に関しては、令和6年度に策定した観光施設事業経営戦略に基づいて試算していますが、第1リフト及び第3リフトをはじめとする施設の延命化のための整備費用などを盛り込んだ結果、令和7年度以降は、近年の繰出実績からは大きな増額となる0.5億円から0.6億円程度で推移する試算となりました。

(4) 試算結果における収支の状況など

① 収支の状況

各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）は、令和7年度及び令和8年度においては黒字を見込むことができたが、令和9年度以降は、大型事業の実施による公債費が増嵩することの影響が特に大きく、赤字収支が続くこととなり、計画期間中8年間の累積収支は15.51億円の赤字となる試算となりました。

【表4-12】収支の状況

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
歳入総額	300.52	254.66	249.32	249.87	221.96	221.05	218.49	218.04
歳出総額	298.89	253.38	252.10	254.16	224.18	223.96	221.95	220.79
歳入歳出差引額 (単年度収支)	1.63	1.28	▲ 2.78	▲ 4.29	▲ 2.22	▲ 2.91	▲ 3.46	▲ 2.75
期中収支累積額	1.63	2.91	0.13	▲ 4.16	▲ 6.38	▲ 9.29	▲ 12.76	▲ 15.51

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 財源調整用基金等の残高の状況

各年度の単年度収支額については、本見通しにおいては、財源調整用基金等への積立てまたは取り崩しにより対応することとして整理しました。

試算額の前提としては、令和5年度末の財源調整用基金等の残高（24.45億円）を、令和6年度末においても同額を確保できることを基礎として、上記、各年度単年度収支額を前年度残高に足し引きをした結果、令和8年度には残高は27.36億円まで増加するものの、その後は減少に転じ、令和14年度には8.94億円まで目減りする見込みとなり、安定的な財政運営のために必要な財源調整用基金等の残高の目安としていた10億円を割り込む試算となりました。

【表4-13】財源調整用基金等の残高の状況

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
財源調整用基金等	26.08	27.36	24.58	20.29	18.07	15.16	11.69	8.94
財政調整基金	14.30	15.59	15.59	15.59	15.59	15.16	11.69	8.94
減債基金 (ルール外分)	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市町村備荒資金組合 超過納付金	11.68	11.68	8.99	4.71	2.48	0.00	0.00	0.00

※区分ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 市債残高の状況

近年、消防本部新庁舎建設事業や市役所本庁舎建設事業などの大型事業を進めていることなどから、減少傾向にあった市債残高は、増加の局面に移りました。特に、令和7年度には市役所本庁舎建設事業の建設工事を実施することなどから、70億円以上の市債の発行を予定しています。このことから市債残高は令和10年度に、333.97億円とピークに達しますが、その後もクリンクルセンター再延命化事業や学校給食センター共同整備事業などの大型事業の計画もあることから、当面の間は、高い水準で推移することとなり、市債残高が一定程度落ち着くまでは、新たな大型事業の実施のために財源を振り向けることは、厳しい状況が続くものと想定しています。

【表4-14】市債残高の状況

(単位：億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
市債残高	304.94	313.67	325.23	333.97	313.14	295.26	277.15	259.30

5. 今後の財政運営にあたって

今回の中期財政見通しの策定（改定）においては、令和10年度までの現行の見通しの計画期間に4か年を追加し、令和7年度から令和14年度までの8年間の計画期間とし、歳入歳出全般について、すべての項目にわたり試算を行いました。

また、投資的経費などについては、併せて策定（改定）する「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン（令和7年度（2025年度）～令和14年度（2032年度））」と連動させて、登載事業については、すべて試算額に計上しました。特に、計画期間前半の4か年においては、「市役所本庁舎建設事業」、「クリンクルセンター再延命化事業」、「学校給食センター共同整備事業」などの超大型事業の実施により、歳出額が増大する試算となりました。

試算の結果は、令和7年度及び令和8年度においては、単年度収支で黒字を確保することができる見通しとなりましたが、令和9年度以降は、計画期間の最終年度の令和14年度まで6年連続で赤字となり、計画期間中8年間の累積収支は15.51億円の赤字となる試算となりました。この累積収支の赤字に対する補てんとしては、令和5年度末時点で24.45億円の残高を確保している財源調整用基金等の取り崩しなどで対応が可能ではありますが、最終年度の令和14年度には、この残高は8.94億円まで目減りする見込みとなり、安定的な財政運営のために必要な財源調整用基金等の残高の目安としていた10億円を割り込む試算となりました。

このような試算結果となったおもな要因としては、人口が減少していく中、市税収入や地方交付税をはじめとする一般財源の増額を見込めない状況下において、歳出全般に渡り、物価上昇の影響を大きく受けたこと、超大型事業の実施に伴い、事業実施年度における一般財源の投入はさることながら、後年度における公債費負担の影響などと考えており、これらの事業の市債償還が順次本格化するにつれ、単年度収支の赤字額が増加するという試算となりました。

超大型事業の実施に伴う公債費負担は、長期間続くことを踏まえ、「大型事業推進プラン・廃止施設等除却推進プラン」においては、市役所本庁舎建設事業の外構整備の実施時期を一部先送りしたほか、整備内容についても一部変更し事業費を縮減するとともに、その他の事業についても全般にわたり、特に計画期間の後半には、計画していた事業の実施見送り、先送り、事業の縮小をせざるを得ない状況となりました。

しかしながら、公共施設等の老朽化は当然に、喫緊の状況にあることに変わりはありませんので、いずれ、これらへの対応は必要となります。また、地方自治

を取り巻く社会情勢、環境、ニーズは大きく変化・変容しており、新たな課題などに対応していくためにも、持続的かつ安定的な財政運営は必須であるため、新たな財源を生み出していくことが肝要であり、これまでも進めてきた行財政改革の取組をより一層、強力に推進する必要があります。

歳入面では、これまで進めてきた受益者負担の適正化に向けた検証に加え、新たな収入の確保の検討と取組を進めます。特に、利活用計画のない廃止施設やその跡地などの「未利用財産」については、売却を基本として、必要に応じ、サウディング型市場調査を行いニーズの把握に努めるほか、建物を除却せずに土地と建物を一体的に売却することも含めて、案件ごとに、機動的に対応します。また、本市の貴重な財源となっているふるさとまちづくり応援寄附金（企業版ふるさと納税を含む。）についても寄附額の拡大に向けて、引き続き取組を推進します。

歳出面においては、事業評価の仕組みを予算編成と有機的に連動させることで事務事業の見直しを不断に進めることはもちろん、行財政改革の取組の推進や、将来的な財政負担と新たな投資の軽減を見据えた公共施設等の統廃合等を着実に取り組むことにより、財政の健全化と持続可能な財政運営を図り、市民サービスの維持・充実、新たな財政需要への対応を確実なものとしていきます。